

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年3月17日
【中間会計期間】	第67期中（自 2024年8月1日 至 2025年1月31日）
【会社名】	株式会社 山王
【英訳名】	SANNO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒巻 拓也
【本店の所在の場所】	横浜市港北区綱島東五丁目8番8号
【電話番号】	(045) 542 - 8241 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 浜口 和雄
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区綱島東五丁目8番8号
【電話番号】	(045) 542 - 8241 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 浜口 和雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 中間連結会計期間	第67期 中間連結会計期間	第66期
会計期間	自 2023年 8月 1日 至 2024年 1月31日	自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日	自 2023年 8月 1日 至 2024年 7月31日
売上高 (千円)	4,263,013	5,039,988	8,802,115
経常利益 (千円)	446,377	580,196	363,078
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	397,879	471,999	312,749
中間包括利益又は包括利益 (千円)	529,603	362,408	653,857
純資産額 (千円)	6,430,329	6,744,192	6,419,533
総資産額 (千円)	11,444,807	11,799,107	12,054,504
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	86.20	105.60	68.41
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.2	57.2	53.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	825,529	350,825	1,054,837
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	195,994	1,095,053	283,153
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	537,802	408,440	495,806
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,321,359	3,562,419	2,551,731

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、2024年11月18付で、株式会社明王化成を取得し、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における世界経済におきましては、アメリカ経済ではインフレ率鈍化の中でも、個人消費は堅調さを維持し景気は底堅く推移しました。一方、中国経済では輸出は比較的堅調に推移したものの不動産市場など内需低迷により、景気の停滞が継続しました。また、ウクライナや中東地域をめぐる情勢の緊迫化による影響等もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

我が国経済におきましては、企業の景況感改善に加え、個人消費や好調なインバウンド需要により景気は回復基調で推移し、深刻な人手不足に対応する省力化・デジタル化ニーズの高まりを受け、設備投資に持ち直しの動きがありました。一方で在庫調整の影響が一部で見られるなど一進一退の状況となっております。

当社グループが属する電子工業界では、中国の景気低迷の影響などにより産業機器向け分野は回復に至らず低迷が継続したものの、自動車市場では比較的底堅く推移し、通信市場においても一部製品において需要が回復するなど、当中間連結会計期間は厳しさが継続する中でも堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、微細めっき技術の追求等による品質向上や、製造工程の自動化、生産拠点管理の効率化等による生産性向上に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は5,039百万円（前年同期比18.2%増）、営業利益は563百万円（前年同期比61.6%増）、経常利益は580百万円（前年同期比30.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は471百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、原材料及び貯蔵品が164百万円、建設仮勘定が91百万円増加したものの、現金及び預金が338百万円、売掛金が75百万円、製品が44百万円、流動資産その他が62百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比べ255百万円減少し11,799百万円となりました（前連結会計年度末は12,054百万円）。

負債は、支払手形及び買掛金が48百万円、未払法人税等が55百万円増加したものの、短期借入金が150百万円、流動負債その他が330百万円、長期借入金が147百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比べ580百万円減少し、5,054百万円となりました（前連結会計年度末は5,634百万円）。

また、純資産は、為替換算調整勘定が116百万円減少したものの、利益剰余金が427百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ324百万円増加し、6,744百万円となりました（前連結会計年度末は6,419百万円）。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して1,010百万円増加し、3,562百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、350百万円の増加(前年同期は825百万円の増加)となりました。これは主に、未払金の減少が257百万円、未払費用の減少が141百万円、棚卸資産の増加が121百万円あったものの、税金等調整前中間純利益が580百万円、減価償却費が209百万円あったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,095百万円の増加(前年同期は195百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が224百万円あったものの、定期預金の払戻による収入が1,355百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、408百万円の減少(前年同期は537百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の減少額が150百万円、長期借入金の返済による支出が173百万円あったことなどによるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は18百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2024年10月31日開催の取締役会において、株式会社明王化成の全株式を取得することを決議し、2024年11月11日付で株式会社明王化成と株式譲渡契約を締結しました。2024年11月18日に全株式を取得し、当社の完全子会社といたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 2 その他 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年3月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	5,000,000	5,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年8月1日～ 2025年1月31日	-	5,000,000	-	962,200	-	872,746

(5)【大株主の状況】

2025年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
荒巻 芳幸	横浜市港北区	739,480	16.52
(有)山旺商事	横浜市港北区綱島東5丁目24番13号	528,000	11.80
山王貴金属(株)	横浜市港北区新吉田町3392番38号	209,700	4.69
荒巻 拓也	横浜市港北区	156,570	3.50
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	144,000	3.22
荒巻 喜代子	横浜市港北区	124,140	2.77
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲2丁目2番1号	100,000	2.23
荒巻 典之	群馬県太田市	73,000	1.63
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	63,200	1.41
山王従業員持株会	横浜市港北区綱島東5丁目8番8号	57,360	1.28
計	-	2,195,450	49.05

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式524,448株があります。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2025年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 524,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,470,800	44,708	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 4,800	-	同上
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	44,708	-

【自己株式等】

2025年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株) 山王	横浜市港北区綱島東 5丁目8番8号	524,400	-	524,400	10.49
計	-	524,400	-	524,400	10.49

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年8月1日から2025年1月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (2025年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,901,078	3,562,419
受取手形	439,178	455,895
売掛金	1,742,061	1,666,634
製品	179,830	135,671
原材料及び貯蔵品	1,790,753	1,954,902
その他	186,006	123,121
貸倒引当金	-	493
流動資産合計	8,238,908	7,898,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	429,819	420,911
機械装置及び運搬具(純額)	601,748	592,817
土地	1,226,410	1,226,410
リース資産(純額)	212,981	227,801
建設仮勘定	539,974	631,464
その他(純額)	137,566	132,992
有形固定資産合計	3,148,501	3,232,397
無形固定資産	147,300	131,293
投資その他の資産		
投資有価証券	358,207	371,043
繰延税金資産	847	-
その他	160,739	166,221
投資その他の資産合計	519,794	537,264
固定資産合計	3,815,595	3,900,955
資産合計	12,054,504	11,799,107

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (2025年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	364,053	412,542
短期借入金	1 2,520,000	1 2,370,000
1年内返済予定の長期借入金	1 346,148	1 346,748
リース債務	70,692	75,720
未払法人税等	19,856	75,321
その他	699,582	368,814
流動負債合計	4,020,332	3,649,148
固定負債		
長期借入金	1 1,119,350	1 971,698
リース債務	199,815	207,371
退職給付に係る負債	175,456	174,533
繰延税金負債	1,795	11,807
その他	118,220	40,355
固定負債合計	1,614,638	1,405,766
負債合計	5,634,970	5,054,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	962,200	962,200
資本剰余金	870,620	872,746
利益剰余金	3,761,183	4,188,525
自己株式	260,558	255,776
株主資本合計	5,333,445	5,767,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,525	76,021
為替換算調整勘定	1,012,211	895,331
退職給付に係る調整累計額	5,350	5,144
その他の包括利益累計額合計	1,086,088	976,496
純資産合計	6,419,533	6,744,192
負債純資産合計	12,054,504	11,799,107

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
売上高	4,263,013	5,039,988
売上原価	3,351,215	3,867,481
売上総利益	911,798	1,172,506
販売費及び一般管理費	1,563,152	1,609,096
営業利益	348,646	563,410
営業外収益		
受取利息	16,603	21,882
為替差益	2,519	873
補助金収入	99,178	8,710
その他	11,011	21,731
営業外収益合計	129,312	53,197
営業外費用		
支払利息	21,124	27,525
その他	10,455	8,885
営業外費用合計	31,580	36,411
経常利益	446,377	580,196
特別利益		
固定資産売却益	314	620
特別利益合計	314	620
特別損失		
固定資産除却損	219	369
特別損失合計	219	369
税金等調整前中間純利益	446,472	580,447
法人税、住民税及び事業税	47,982	97,435
法人税等調整額	610	11,012
法人税等合計	48,592	108,448
中間純利益	397,879	471,999
親会社株主に帰属する中間純利益	397,879	471,999

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
中間純利益	397,879	471,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,756	7,495
為替換算調整勘定	135,678	116,880
退職給付に係る調整額	800	205
その他の包括利益合計	131,723	109,591
中間包括利益	529,603	362,408
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	529,603	362,408

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	446,472	580,447
減価償却費	226,463	209,497
固定資産除却損	219	369
有形固定資産売却損益(は益)	314	620
補助金収入	99,178	8,710
受取利息及び受取配当金	19,802	25,696
のれん償却額	-	4,330
支払利息	21,124	27,525
為替差損益(は益)	1,337	950
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,912	3,676
売上債権の増減額(は増加)	14,068	68,850
棚卸資産の増減額(は増加)	185,268	121,663
未収入金の増減額(は増加)	25,816	44,302
仕入債務の増減額(は減少)	24,492	42,571
未払又は未収消費税等の増減額	117,523	58,112
未払金の増減額(は減少)	136,333	257,623
未払費用の増減額(は減少)	61,409	141,952
その他	31,531	12,012
小計	705,631	370,900
利息及び配当金の受取額	31,630	52,147
利息の支払額	21,124	27,525
補助金の受取額	99,178	8,710
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	10,215	53,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	825,529	350,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,260,513	47,984
定期預金の払戻による収入	1,231,477	1,355,546
有形固定資産の取得による支出	159,014	224,634
有形固定資産の売却による収入	314	620
無形固定資産の取得による支出	2,943	-
投資有価証券の取得による支出	5,315	3,763
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2,152,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	195,994	1,095,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	270,000	150,000
長期借入金の返済による支出	173,074	173,074
リース債務の返済による支出	46,632	38,313
配当金の支払額	46,096	44,853
その他	2,000	2,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	537,802	408,440
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,468	26,750
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	118,200	1,010,687
現金及び現金同等物の期首残高	2,203,158	2,551,731
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,2,321,359	1,3,562,419

【注記事項】

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

株式会社明王化成の株式を取得したことにより、同社を当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 コミットメントライン契約

当社は、安定的かつ機動的な資金調達を行うために、株式会社りそな銀行等との間で、コミットメントライン契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (2025年1月31日)
コミットメントラインの総額	3,600,000千円	3,600,000千円
借入実行残高	2,844,780	2,644,740
差引額	755,220	955,260

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
給与	140,345千円	129,122千円
退職給付費用	5,981	8,336

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年 8月 1日 至 2024年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日)
現金及び預金勘定	3,592,481千円	3,562,419千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,271,121	-
現金及び現金同等物	2,321,359	3,562,419

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当中間連結会計期間(自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となった株式会社明王化成の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	64,628千円
固定資産	3,301
のれん	4,330
流動負債	43,702
固定負債	28,557
株式の取得価格	0
現金及び現金同等物	15,268
差引: 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	15,268

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 8月 1日 至 2024年 1月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年10月26日 定時株主総会	普通株式	46,157	利益剰余金	10	2023年 7月31日	2023年10月27日

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年10月25日 定時株主総会	普通株式	44,657	利益剰余金	10	2024年 7月31日	2024年10月28日

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年 8月 1日 至 2024年 1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	フィリピン	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	2,879,046	1,383,967	4,263,013	-	4,263,013
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,879,046	1,383,967	4,263,013	-	4,263,013
セグメント利益	100,361	210,563	310,925	37,720	348,646

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	フィリピン	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	3,483,599	1,556,389	5,039,988	-	5,039,988
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,091	-	32,091	32,091	-
計	3,515,690	1,556,389	5,072,079	32,091	5,039,988
セグメント利益	433,790	119,315	553,106	10,303	563,410

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社明王化成
事業の内容	合成樹脂成形加工及び販売 電子部品の組立及び販売 その他付帯する業務

(2) 企業結合を行った主な理由

被取得企業の幅広い射出成形技術を獲得し、プレス、めっき、インサート成形という当社グループが進める一貫加工体制が可能となり、ビジネスの拡大を加速することでさらなる競争力の強化を図るため。

(3) 企業結合日

株式取得日 2024年11月18日(みなし取得日 2025年1月31日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) 取得した議決権比率

100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年1月31日をみなし取得日としているため、当中間連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しており、中間連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	0千円
取得原価		0千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	3,025千円
-----------	---------

5. 受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	64,628千円
固定資産	3,301
資産合計	67,929
流動負債	43,702
固定負債	28,557
負債合計	72,259

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

4,330千円

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業活動によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため、発生時に一括償却しております。

7. 企業結合が当中間連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	日本	フィリピン	
一時点で移転される財	2,879,046	1,383,967	4,263,013
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	2,879,046	1,383,967	4,263,013
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	2,879,046	1,383,967	4,263,013

当中間連結会計期間(自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	日本	フィリピン	
一時点で移転される財	3,483,599	1,556,389	5,039,988
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	3,483,599	1,556,389	5,039,988
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	3,483,599	1,556,389	5,039,988

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
1株当たり中間純利益	86円20銭	105円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	397,879	471,999
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	397,879	471,999
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,615	4,469

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年3月17日

株式会社山王

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 木村 純一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中村 大輔
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山王の2024年8月1日から2025年7月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年8月1日から2025年1月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山王及び連結子会社の2025年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。